



## 平成26年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月7日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

上場取引所 東 名

コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 武川裕樹

TEL 0532-51-1182

四半期報告書提出予定日 平成26年4月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年11月期第1四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第1四半期	36,381	9.5	1,201	41.3	1,245	35.4	747	39.2
25年11月期第1四半期	33,228	2.4	850	9.6	920	4.2	537	183.1

(注) 包括利益 26年11月期第1四半期 649百万円 (△17.2%) 25年11月期第1四半期 783百万円 (256.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第1四半期	19.44	—
25年11月期第1四半期	13.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第1四半期	100,380	29,160	27.9
25年11月期	97,770	28,716	28.2

(参考) 自己資本 26年11月期第1四半期 28,025百万円 25年11月期 27,575百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年11月期	—	—	—	—	—
26年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	5.3	2,250	19.4	2,400	15.0	1,450	8.5	37.72
通期	143,000	4.2	2,200	37.0	2,400	16.7	1,350	3.2	35.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年11月期1Q	40,338,708 株	25年11月期	40,338,708 株
26年11月期1Q	1,894,753 株	25年11月期	1,894,499 株
26年11月期1Q	38,444,044 株	25年11月期1Q	38,445,127 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、今後の金融政策の動向や、消費税率引き上げに伴う影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、LPガスをはじめとする原料価格が高値で推移したことや、建設土木工事の受注環境が改善したことなどが、事業活動に影響を及ぼしました。また、輸入車販売市場が活況を呈するなど、消費税増税を前に駆け込み需要と思われる動きがみられました。

このような状況のなか、当社グループは「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）に基づき、これまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新しいサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業における原料価格の上昇に伴うLPガス、石油製品の価格の改定や、カーライフサポート事業における輸入車販売台数の増加などにより、売上高は前年同期比9.5%増の36,381百万円となりました。売上総利益は前年同期比4.3%増の8,025百万円となり、販売費及び一般管理費は前年同期比0.3%減の6,823百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比41.3%増の1,201百万円、経常利益は前年同期比35.4%増の1,245百万円、四半期純利益は前年同期比39.2%増の747百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高20,104百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益1,141百万円（前年同期比8.3%減）

LPガスの販売量は家庭用を中心に減少しましたが、原料価格の上昇に伴う販売価格の改定を行ったことにより、売上高は増加しました。また、住宅のリフォーム営業を強力に推進したことにより、リフォーム関連の売上は増加しました。一方、LPガスの販売価格を上回る原料価格の上昇により、営業利益は減少しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高5,311百万円（前年同期比5.8%増）、営業損失7百万円（前年同期は営業損失195百万円）

建築部門において、受注が順調に確保されたことなどから、売上高は増加しました。また、設備部門の利益率の改善が図られたことなどにより、営業損失は縮小しました。

#### カーライフサポート事業

売上高4,489百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益327百万円（前年同期比91.9%増）

関東地方で大雪を記録した2月には、来店客数が減少するなど事業活動に影響を受けましたが、消費税率引き上げを前に輸入車販売、中古車販売とも好調に推移しました。この結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高4,702百万円（前年同期比7.7%増）、営業損失57百万円（前年同期は営業損失99百万円）

ペット関連分野において、動物病院向けの療法食並びに新商品が投入された動物用医薬品の販売は、好調に推移しました。以上により、売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

#### ホスピタリティ事業

売上高536百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失70百万円（前年同期は営業損失102百万円）

宿泊部門における客室稼働率は上昇しましたが、ブライダル部門の組当たりの単価が減少したことなどにより、売上高は減少しました。一方、経費削減に努めました結果、営業損失は縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は100,380百万円と、前連結会計年度末と比較して2,609百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより2,343百万円増加したこと、「商品及び製品」が1,076百万円増加したこと、「現金及び預金」が869百万円増加したことに対し、「受取手形及び売掛金」が1,339百万円減少したこと、「有形固定資産」が減価償却などにより204百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は71,219百万円と、前連結会計年度末と比較して2,165百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が1,500百万円増加したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が780百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は29,160百万円と、前連結会計年度末と比較して443百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により747百万円増加し、配当の実施により192百万円減少したこと、「その他有価証券評価差額金」が104百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年1月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,713	8,583
受取手形及び売掛金	20,991	19,651
商品及び製品	4,307	5,383
仕掛品	3,538	5,882
原材料及び貯蔵品	187	181
繰延税金資産	805	715
その他	3,965	4,193
貸倒引当金	△303	△289
流動資産合計	41,206	44,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,595	16,400
機械装置及び運搬具（純額）	1,920	1,863
導管（純額）	1,776	1,755
土地	22,813	22,923
建設仮勘定	37	51
その他（純額）	2,706	2,651
有形固定資産合計	45,850	45,646
無形固定資産		
のれん	222	208
その他	1,538	1,419
無形固定資産合計	1,761	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	4,745	4,580
長期貸付金	465	463
繰延税金資産	2,117	2,128
その他	1,998	2,006
貸倒引当金	△374	△375
投資その他の資産合計	8,952	8,803
固定資産合計	56,564	56,077
資産合計	97,770	100,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,239	17,634
短期借入金	13,020	14,520
1年内返済予定の長期借入金	4,742	5,122
未払法人税等	346	234
賞与引当金	1,334	1,003
役員賞与引当金	6	1
完成工事補償引当金	12	32
工事損失引当金	64	66
ポイント引当金	111	112
その他	8,596	8,654
流動負債合計	45,475	47,382
固定負債		
長期借入金	13,134	13,535
繰延税金負債	141	143
退職給付引当金	6,505	6,392
役員退職慰労引当金	555	559
修繕引当金	33	34
その他	3,206	3,171
固定負債合計	23,577	23,837
負債合計	69,053	71,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	10,710	11,264
自己株式	△954	△954
株主資本合計	26,800	27,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	670
その他の包括利益累計額合計	775	670
少数株主持分	1,140	1,135
純資産合計	28,716	29,160
負債純資産合計	97,770	100,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	33,228	36,381
売上原価	25,536	28,356
売上総利益	7,691	8,025
販売費及び一般管理費	6,841	6,823
営業利益	850	1,201
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3	4
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	28	27
その他	118	81
営業外収益合計	155	117
営業外費用		
支払利息	80	61
その他	5	12
営業外費用合計	85	73
経常利益	920	1,245
特別利益		
固定資産売却益	34	15
特別利益合計	34	15
特別損失		
固定資産除売却損	14	2
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純利益	940	1,259
法人税、住民税及び事業税	267	379
法人税等調整額	152	126
法人税等合計	419	506
少数株主損益調整前四半期純利益	521	753
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	5
四半期純利益	537	747



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	521	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	262	△104
四半期包括利益	783	649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	798	642
少数株主に係る四半期包括利益	△14	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,658	5,022	3,589	4,366	553	32,189	1,038	33,228	—	33,228
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	369	293	30	0	9	703	224	928	△928	—
計	19,028	5,315	3,620	4,366	562	32,893	1,263	34,156	△928	33,228
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,245	△195	170	△99	△102	1,018	△44	974	△123	850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△123百万円には、セグメント間取引消去82百万円、全社費用△206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー サプライ& ソリューション 事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,104	5,311	4,489	4,702	536	35,144	1,237	36,381	—	36,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	323	379	23	0	8	734	238	973	△973	—
計	20,428	5,691	4,512	4,702	544	35,879	1,475	37,355	△973	36,381
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,141	△7	327	△57	△70	1,333	13	1,347	△145	1,201

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△145百万円には、セグメント間取引消去55百万円、全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から34.7%に変更されます。

この税率変更により、当第1四半期連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30百万円減少し、法人税等調整額は30百万円増加いたします。